

商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施要綱

（趣旨）

第1 この事業は、商工団体が策定する事業計画を知事が認定し、当該事業計画に係る商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業補助金（以下「補助金」という。）への適用を可能とすることにより、商工団体と地域事業者が連携して行う訪日外国人をターゲットとした商機創出の取組を支援し、訪日外国人の増加による経済効果を県内に広く波及させることを目的とする。

（定義）

第2 この要綱において「商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業」とは、県の補助金を受けて行う次に掲げる事業をいう。

訪日外国人（外国人居住者や外国人旅行者等）の需要を取り込むため、商工団体と地域事業者が連携し、別表1に掲げる取組メニューから選択（複数可）の上、最長3年間にわたり継続的に一貫性を持って行う事業

2 この要綱において「商工団体」とは、別表2に掲げる団体をいう。

3 この要綱において「地域事業者」とは、別表3に掲げる団体をいう。

（事業計画の認定）

第3 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業を行おうとする商工団体は、「事業計画認定申請書（別記様式1）」を作成し、これを知事に提出して、その認定を受けるものとする。

2 知事は、前項の規定による認定の申請があった場合は、別に定める方法により、事業計画の内容を審査し、当該計画が確実かつ効率的に実施されると見込まれるものと認めるときは、認定を行うものとする。

3 商工団体は、認定を受けた事業計画を変更（軽微なものを除く）しようとするときは、「事業計画変更認定申請書（別記様式2）」を知事に提出して、その認定を受けるものとする。

4 第2項の規定は、前項の規定により事業計画の変更を認定する場合に準用する。

（事業の検証）

第4 商工団体は、第3の規定により認定を受けた各年度、事業の検証を行うこととし、その結果を「検証結果報告書（別記様式3）」により各年度末までに知事へ報告するものとする。

（補助金の交付申請）

第5 第3の規定による認定を受けた商工団体は、別に定めるところにより、補助金の交付を申請することができる。ただし、当該認定は、補助金の交付を保証するものではない。

（細則）

第6 この事業の実施に関するその他必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年8月1日から施行する。

別表1（第2関係）

取組メニュー
① 市場調査、地域資源調査、現状分析等
② 事業計画の具体化・掘り下げ、関係者等との合意形成等
③ 訪日外国人を地域に呼び込み、回遊・消費を促す仕掛けづくり
④ 既存商品・サービス・地域資源等の磨き上げ、新商品等の開発
⑤ 販売戦略・ブランディング戦略の策定、プロモーション
⑥ 異業種の連携によるホスピタリティの強化等
⑦ 事業の実施、検証、ブラッシュアップ
⑧ その他事業に必要な取組

別表2（第2関係）

用語	内容
商工団体	1 商工会議所 2 商工会 3 商工会連合会 4 中小企業団体中央会 5 商店街振興組合連合会 6 商店街振興組合

別表3（第2関係）

用語	内容
地域事業者	1 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業 2 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する第5項に規定する小規模企業者 3 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会並びに商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）第2条に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会 4 その他知事が適当と認めた団体等